



2011年7月19日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号 : 9424)
問合せ先 代表取締役専務 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、より幅広い付加価値サービスを提供するため、NTT ドコモの接続約款に規定されていない相互接続を申し入れ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日、NTT ドコモの 3G 用パケット交換機である SGSN (Serving GPRS Support Node) と、当社が設置する HLR (Home Location Register) との相互接続を NTT ドコモに対して申し入れましたので、お知らせいたします。今回の接続は、現在、当社が提供中の 3G サービス用通信回線の接続と異なり、通信の制御を行うためのサービス制御レイヤーでの接続であり、NTT ドコモの接続約款には規定されていない新たな形態の接続です。この接続により、当社は、提供するモバイル通信サービスの幅を飛躍的に増大させることが可能となります。

HLR は、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末が、どの基地局群配下にあるかを常時管理し、端末とモバイル通信網との接続制御を行う制御コア装置です。モバイル端末がどこにあっても、それを呼び出し、通信できるのは HLR があるからです。また、他事業者、例えば海外に行った時に海外事業者のモバイル網を使うことができるのも、HLR の機能で実現されています。当社は自らこの HLR を持ち、場所や端末を特定してのユニークなサービス提供が可能となり、他事業者の追随を許さぬ幅広い付加価値サービスを実現できます。これにより、自社 b-mobile ブランド製品の差別化に加え、メーカーやインテグレータ等パートナー MVNO 様の独自サービス提供に MVNE として対応できる状況が強化されます。

日本通信は 2006 年 11 月に NTT ドコモとのレイヤー 2 相互接続を申し入れましたが、これも当時の NTT ドコモの接続約款には規定されていませんでした。その後、NTT ドコモは接続約款を整備し、これに基づき、2009 年 3 月、世界に先駆けて、最先端の携帯電話事業者である NTT ドコモとのレイヤー 2 相互接続により MSO 事業モデルを完成させ、それから 2 年強でこのモデルの収益性を証明しました。相互接続によるコストリーダーシップ戦略に加え、2011 年 6 月 30 日に公表した LTE への相互接続により次世代インターネットを支えるプラットフォームを強化、本日の HLR 相互接続により、サービス差別化戦略を大きく前進させます。

当社代表取締役社長三田聖二は、次のように語っています。

「NTT ドコモとの相互接続完成から 2 年強が経ちますが、黒字化を達成したことで、いよいよ日本通信、第 2 章が始まります。当社の創立記念日である 5 月 24 日に、「日本通信 MSO (モバイル・サービス・オペレータ) 宣言」を行いました。モバイル・サービスでとことん差別化を図るために、HLR 相互接続を行いま

す。これは、次世代インターネットの方向や国際展開を強化できる立場を実現するために必要な能力です。これから始まる日本通信の「攻め」戦略にご期待ください。」

以上

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させ、それから2年弱でこのモデルの収益性を実証しました。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだし、自社b-mobileブランド製品をお客様に提供するMVNO事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供するMVNE事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

- *文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。
- *記載されている内容は、発表日時点の情報です。